

3/22.3.2

ほぼ全国にPFAS関連企業



日本共産党の山下先生議員が21日の参院環境委員会で質疑しました。政府はP.F.A.S関連企業名を明らかにすることを拒んでいます。

P.F.A.Sは1万種類以上あり、自然に分解されずに人体や土壤などに長期間残留します。全国各地の米軍基地や工場周辺などに問題が多いのです。これを示した一方で、日本では3種類しか禁止されていないと指摘されました。また、住友化学や三井化学もある十倉雅和経団連会長が22年に開催の改訂版日本「国際規制標準化」でもあるP.F.A.Sは、欧州連合(EU)の欧州化学品が昨年2月に1万種類以上ある全てのP.F.A.Sの製造や使用を禁止する規制案を示しました。この規制案は、規制に従事する日本企業・業界団体によるコメントが42件に上り、経済産業省も同じ趣旨のコメントをしていました。指摘。「世界の流れに逆行する圧力を、業界や経産省がかけていた」と批判しました。

山下議員が告発

參院環境委

の遺傳因子が、半導体回路企
業や他の開発分野に適用される。

鋼索を受けた特異な炎症は軽度
で「こぶ」の臨機的な発現を示
し難つた。

発が人性などが増殖され、国際的に規制強化が進む有機フッ素化合物(P-FAS)を製造・販売・使用している企業が、少なくとも43都道府県、200超の団体に所在する事が分かりました。北海道から南は鹿児島県までほぼ全国に広がっています。

卷三

政府企業名公表を拒否